



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月30日

上場会社名 株式会社日本M&Aセンターホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 2127 URL <https://www.nihon-ma.co.jp/groups/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 卓  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部管掌 (氏名) 檜木 孝麿 (TEL) 03-5220-5451  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	29,843	△4.2	10,552	△6.1	10,712	△8.3	6,810	△6.8
2024年3月期第3四半期	31,147	4.3	11,234	1.1	11,676	5.7	7,306	3.0

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 7,308百万円(△0.8%) 2024年3月期第3四半期 7,367百万円(3.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	21.47	—
2024年3月期第3四半期	22.44	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	53,713	43,305	80.0
2024年3月期	58,640	43,973	74.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 42,972百万円 2024年3月期 43,897百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	11.00	—	12.00	23.00
2025年3月期	—	14.00	—		
2025年3月期(予想)				15.00	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## (注) 配当金の内訳

株主優待廃止に伴い、2025年3月期においては特別配当として年間配当金6円を予定しています。

2025年3月期第2四半期末 普通配当 11円00銭 特別配当 3円00銭

2025年3月期期末(予想) 普通配当 12円00銭 特別配当 3円00銭

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,900	10.8	17,000	5.8	17,000	2.9	11,000	2.5	34.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社 (社名) — 、除外 一社 (社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	336,934,800株	2024年3月期	336,934,800株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	19,709,633株	2024年3月期	19,771,901株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	317,197,769株	2024年3月期3Q	325,655,712株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 (添付書類) 3 ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(収益認識関係)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ■ 当第3四半期連結累計期間の経営成績

当第3四半期連結累計期間については、大型案件受託施策を継続していることに加え、案件化完了日数を大幅に短縮する施策を実施する等の生産性向上を図ったものの、成約まで概ね1年弱を要するM&Aプロセスにおいて前年度の譲渡案件の新規受託件数が伸び悩んだこと、及び中小M&Aガイドライン遵守のための社内手続き増加等の要因により、成約件数は738件と前年同四半期と比べて58件の減少となりました。

経営成績については1件当たりのM&A売上高は39.1百万円となり、前年同四半期と比べて1.4百万円の増加となりましたが、上記のとおり前期に比べて成約件数が減少したことが影響し、下表のとおりの結果となりました。

一方で業績の先行指標である譲渡案件の新規の受託件数は330件（前年同期比15.0%増）となり、前年同四半期と比べて43件増加しました。また、大型案件も65件と着実に受託ができていくだけでなく、新規の商談開始件数も過去最高となっており、通期業績予想達成に向けた商談ストックは着実に積み上がっております。

引き続き豊富な受託残に対し、ディールマネジメントをさらに強化することにより次四半期以降に着実に成約すべく尽力いたします。

	当第3四半期連結累計期間の実績	前年同四半期の実績	前年同四半期比
売上高	29,843百万円	31,147百万円	△4.2%
営業利益	10,552百万円	11,234百万円	△6.1%
経常利益	10,712百万円	11,676百万円	△8.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,810百万円	7,306百万円	△6.8%

## ■ 営業上の取組

## ① 新規案件の受託強化

当第3四半期連結累計期間においては、M&Aに馴染みのない経営者向けのオンラインセミナーを39回開催し、約2,100名の経営者に参加いただきました。また、リアルでは事業承継セミナーや成長戦略セミナーを全国で53回開催し、参加者は約4,300名となりました。このようにM&Aについての経営者の検討段階に応じた多様なセミナーを行うことで、多くの経営者にM&Aの魅力を伝え、当社グループが継続的にフォローを行うことで更に新規受託の獲得へ繋げるとともに、今後も全国で順次セミナーを開催し、1万名超の集客を目指してまいります。

また、当社グループでは地域に特化した「地方創生プロジェクト」を行っております。これは地方にお住まいの経営者の課題解決を迅速に行えるよう、各地域に専属のコンサルタントを常駐させ、経営相談窓口を開設して経営者のお悩みに寄り添い、支援を行っております。この経営相談窓口は、新潟県、宮城県、茨城県、静岡県に開設しております。静岡県や新潟県の経営相談窓口は開設以降、経営者をはじめとした多くの方からのご相談をいただいたため、2024年10月に静岡オフィスを、2024年12月には新潟オフィスをそれぞれ開設し、一層のダイレクトマーケティング強化を実施しております。

更に、以下4点の地域に根付いた投資戦略を行い、地元企業との連携したエリアマーケティングの展開により、地域の顧客との関係強化を図っております。

- I) エリア毎に、メールマガジンや会報誌を展開
- II) 商工会議所との連携
- III) 地元スポーツチームへの協賛
- IV) ご当地タレントを起用した地域限定CMの放映やセミナーを実施

## ② ミッドキャップ受託体制の強化

当社グループでは営業本部内にミッドキャップ（売上高10億円以上又は利益5千万円以上）企業向けの専門部署である成長戦略開発センターを設置しております。同部署は本社横断の組織であり、未上場企業のミッドキャップ案件の開拓及び受託済案件のフォローをするべく、ミッドキャップ企業案件の戦略会議を毎月実施しております。ミッドキャップ企業からの受託や成約を強化し、1件当たりのM&A売上高の単価向上を図っております。

③ TOKYO PRO Market上場支援サービスを通じた地方創生

東京証券取引所が運営するプロ投資家向けの株式市場であるTOKYO PRO Marketへの上場を支援すべく、当社グループは2019年7月にJ-Adviser資格を取得しており、これまで100社を超えるJ-Adviser契約先を担当しております。当第3四半期連結累計期間では、12社がTOKYO PRO Marketへ上場を果たしました。今後も、本質的な地方創生の実現のために、後継者問題をM&Aによって解決することにとどまらず、M&Aのリーディングカンパニーとして、一般市場への市場変更や海外進出、新規事業の創出等、TOKYO PRO Market上場のさらに先を見据えた成長支援サービスを提供していく所存です。また、2024年12月16日に福岡証券取引所においてFukuoka PRO Marketの開設に伴い、当社グループは同市場への上場支援サービスを新たに開始しております。

加えて金融機関、会計事務所等との連携もより一層強固にしながら、全国に“スター企業”を創出することで、地域経済の活性化や雇用創出といった真の地方創生の実現に貢献してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8,311百万円(19.6%)減少し、34,075百万円となりました。これは主に、現金及び預金が4,854百万円、売掛金が1,729百万円、その他が1,677百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3,383百万円(20.8%)増加し、19,637百万円となりました。これは主に、投資有価証券が3,108百万円増加し、その他が731百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて4,927百万円(8.4%)減少し、53,713百万円となりました。

② 負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3,646百万円(38.4%)減少し、5,839百万円となりました。これは主に、未払法人税等が1,999百万円、未払費用が1,157百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて613百万円(11.8%)減少し、4,568百万円となりました。これは、長期借入金900百万円減少し、繰延税金負債が286百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4,259百万円(29.0%)減少し、10,407百万円となりました。

③ 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて667百万円(1.5%)減少し、43,305百万円となりました。これは主に、利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加額6,810百万円及び配当金の支払による減少額8,247百万円により1,436百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年4月30日発表の通期の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には速やかに開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,439,818	32,585,470
売掛金	2,579,173	849,675
前払費用	517,813	468,287
その他	1,851,973	174,263
貸倒引当金	△2,211	△2,293
流動資産合計	42,386,566	34,075,403
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	344,229	315,665
その他（純額）	167,579	151,690
有形固定資産合計	511,808	467,356
無形固定資産	173,846	145,133
投資その他の資産		
投資有価証券	11,850,514	14,958,993
繰延税金資産	392,792	9,150
長期預金	1,008,468	1,008,919
その他	2,316,612	3,048,161
投資その他の資産合計	15,568,387	19,025,224
固定資産合計	16,254,042	19,637,713
繰延資産	-	277
資産合計	58,640,609	53,713,394
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	924,045	667,661
1年内返済予定の長期借入金	1,400,000	1,400,000
未払費用	2,011,368	854,005
未払法人税等	2,704,829	705,025
契約負債	327,026	401,588
預り金	229,261	371,888
賞与引当金	307,453	81,898
役員賞与引当金	-	282,100
その他	1,581,440	1,075,062
流動負債合計	9,485,426	5,839,230
固定負債		
長期借入金	4,900,000	4,000,000
長期未払金	168,792	168,792
繰延税金負債	112,778	399,374
固定負債合計	5,181,570	4,568,167
負債合計	14,666,996	10,407,397

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,045,552	4,045,552
資本剰余金	3,993,551	3,986,025
利益剰余金	54,158,155	52,721,380
自己株式	△18,963,044	△18,903,326
株主資本合計	43,234,214	41,849,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	592,244	1,006,928
為替換算調整勘定	70,740	116,211
その他の包括利益累計額合計	662,985	1,123,139
新株予約権	12,443	-
非支配株主持分	63,968	333,225
純資産合計	43,973,612	43,305,997
負債純資産合計	58,640,609	53,713,394

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	31,147,723	29,843,420
売上原価	13,237,679	12,904,864
売上総利益	17,910,044	16,938,555
販売費及び一般管理費	6,675,425	6,385,900
営業利益	11,234,618	10,552,655
営業外収益		
受取利息	29,062	47,007
受取配当金	15,000	18,000
持分法による投資利益	398,123	192,151
投資事業組合運用益	82,899	-
その他	20,780	15,564
営業外収益合計	545,865	272,723
営業外費用		
支払利息	14,181	17,084
投資事業組合運用損	-	45,291
為替差損	35,002	45,512
支払手数料	52,246	1,000
雑損失	2,277	3,688
営業外費用合計	103,708	112,576
経常利益	11,676,775	10,712,802
特別利益		
固定資産売却益	256	372
特別利益合計	256	372
税金等調整前四半期純利益	11,677,032	10,713,175
法人税、住民税及び事業税	3,843,658	3,411,715
法人税等調整額	534,534	450,848
法人税等合計	4,378,193	3,862,564
四半期純利益	7,298,839	6,850,611
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,112	40,278
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,306,951	6,810,332

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	7,298,839	6,850,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,682	414,684
為替換算調整勘定	3,071	43,569
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△379
その他の包括利益合計	68,753	457,874
四半期包括利益	7,367,592	7,308,485
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,369,659	7,270,487
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,066	37,998

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
提携仲介契約締結時報酬	2,668,849	3,122,229
業務中間報酬	3,144,116	3,172,002
成功報酬	23,831,572	22,263,617
その他M&Aコンサルティング報酬	493,601	303,853
その他	1,009,584	981,717
合計	31,147,723	29,843,420

(注) 「その他」の区分にはTOKYO PRO Market上場支援事業及び情報ネットワーク関連の会費収入等が含まれております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、M&Aコンサルティング事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、重要性が乏しいため注記を省略しております。